

ディレクトフォー
「グローバル事業経験による各国の文化・産業論」
シリーズ(第21回)

日時： 2021年5月26日 (水)

太平洋島嶼国について
～太平洋島嶼国にはどんな国がありますか～

国際機関 太平洋諸島センター 斎藤 龍三

目次

- I. はじめに
- II. 太平洋諸島センターとは
- III. 太平洋島嶼国とは
- IV. 太平洋島嶼国と日本とのビジネス
- V. まとめ
- VI. さいごに

I. はじめに

1. 自己紹介

1975年伊藤忠商事入社。エネルギー部門にて勤務。アメリカ、中近東（アブダビ・カタール）、オーストラリアに計16年駐在。

2. 大太平洋諸島センター（PIC）との出会い

- ・シドニー駐在時代に、パプアニューギニアのポートモレスビー駐在員事務所を管轄、フィジーの木材取引に関与等を接点として2016年PICに職を得る。
- ・『太平洋島嶼国の経済発展に貢献すべく、商社経験を活かして日本との貿易・投資拡大に最善を尽くして貰いたい』

3. 第9回太平洋・島サミット（PALM 9）

- 1997年以降、3年に一度日本の首相が太平洋島嶼国の全首脳を招いて一同に会し、同じ大平洋を共有する仲間として、気候変動等共通の地域課題を一緒に議論する、唯一の国際会議。
- 本年は三重県志摩市で開催予定であった（過去、東京以外にも沖縄・宮崎・北海道・福島の地方都市でも開催）。しかしながら、新型コロナウイルスの為、6月28日の週にオンラインで開催されることになった。



日本と太平洋島嶼国の緊密な関係

● 太平洋諸島にとっての日本とは？ → 太平洋を共有する隣国

戦前から続く歴史的な関係（日系人・日本文化）

独立時の社会インフラ整備に貢献、宗主国に次ぐ第二のドナー国

● 日本にとっての太平洋諸島とは？

重要な資源供給源（漁業・木材・LNG等）

重要なシーレーン（海上輸送の安全保障）

国際場裡における信頼できるパートナー

● 様々な太平洋諸島との交流

- ・皇室・王室を通じた交流（トンガ）
- ・草の根レベルでの交流（そろばん、ラグビー）
- ・経済交流の強化
- ・太平洋諸島センター（貿易・投資・観光の促進）
- ・JICA青年海外協力隊・シニア海外協力隊

II. PICとは

- 1996年設立された国際機関
- 日本国政府と 太平洋諸島フォーラム (PIF)により設立
- FIC14 ヶ国+2地域の持続可能な経済発展を支援
- 日本との貿易・投資・観光を促進



太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum, PIF) とは・・・

太平洋諸島フォーラム (PIF) は, 1971年8月, 第1回南太平洋フォーラム (SPF: PIFの旧名称) 首脳会議がニュージーランドのウェリントンにおいて開催されて以来, 大洋州諸国首脳対話の場及び地域協力の核として発展してきました。現在, パプアニューギニア・フィジーなど島嶼14ヶ国・2地域とオーストラリア・ニュージーランドが加盟し, 政治・経済・安全保障等幅広い分野における地域協力を行っており, 事務局 (PIFS)はスバ (フィジー) にあります。毎年1回総会を開催し最終日に総会コミュニケを採択しています。



PIC Mission:

日本と島嶼国との 貿易・投資・観光 を促進し、
島嶼国の持続可能な経済的発展を支援すること

貿易

- 主に島嶼国の産品を日本へ輸入する手助け ⇒これにより、島嶼国内における地場産業の活性化と経済成長を期待できる

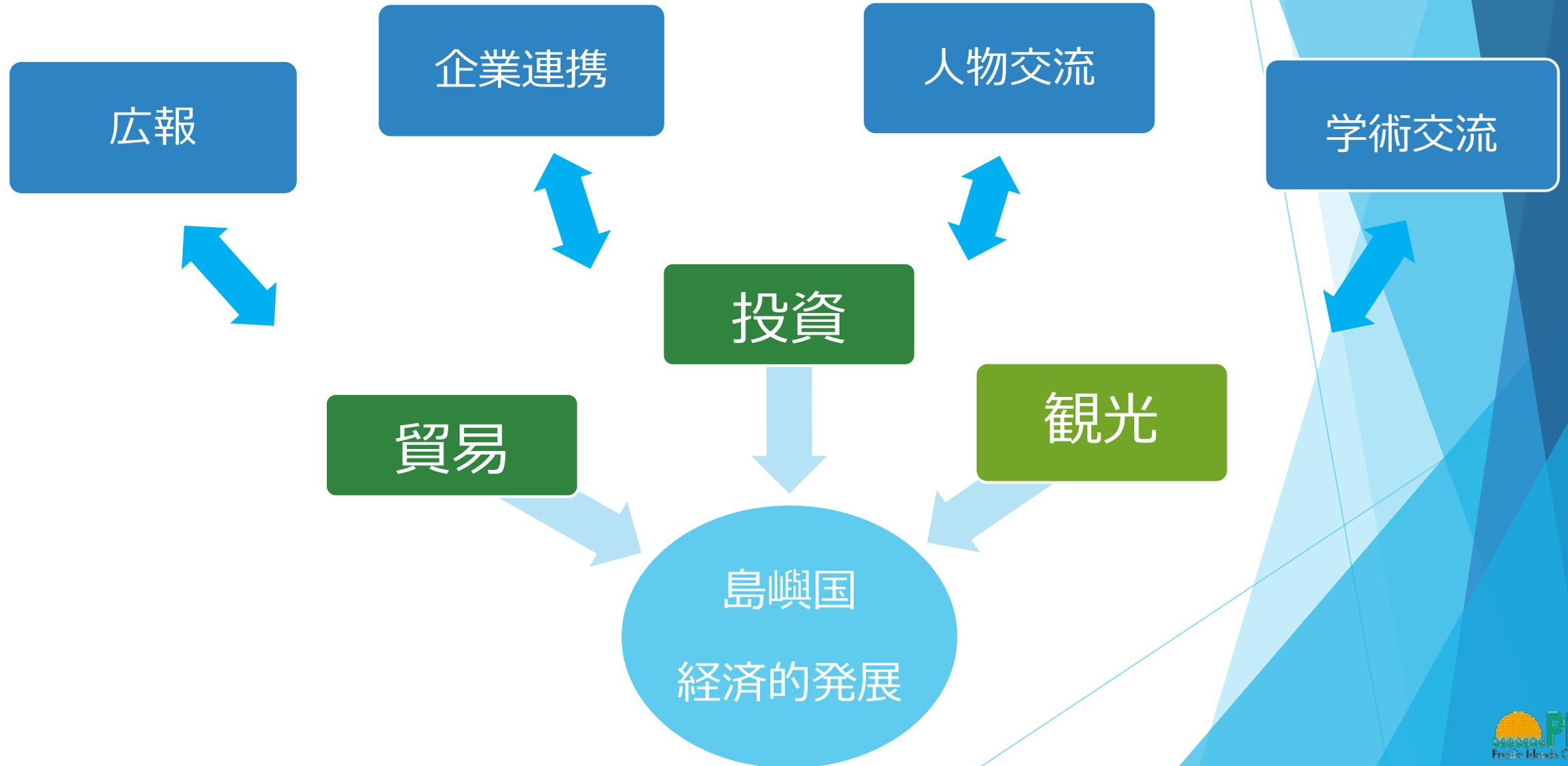
投資

- 日本から島嶼国への投資促進（資金による投資のみならず、各産業分野における技術協力や起業を含む）の後押し

観光

- 主に日本から島嶼国への観光客増大を狙う ⇒これにより、人的交流・往来が増えることで得られる経済効果が期待できる

貿易・投資・観光の3分野の活性化につながる事業の立案と、その事業のさらなる拡大をにらんだ後方支援策として、広報、人物交流、学術交流、企業連携にも力をいれ、これらが一体となることで島嶼国の経済的発展を促す手助けとなる。



広報活動



Publications

Web Site
70,561
Page viewers
in FY 2020



PIC Show Room

太平洋島嶼国 官民合同経済ミッション派遣



Fiji Business Mission (2015)



Samoa Business Mission (2016)



Marshall Is. Business Mission (2017)



Palau Business Mission (2018)



Fiji Business Mission (2020)



PNG Business Leaders Delegation (2014)

日本国内でのセミナー・展示会出展



Palau Tourism and Business Seminar (2018)



Tourism EXPO (2020)



トンガラグビートークイベント (2019)



JETRO Joint Palau Seminar (2019)



International Seafood Show (2019)



FOODEX Japan(2021)

日本と島嶼国を結び付ける機会を積極的に提供・参加

PIC懇談会の実施

25回



26回



経済フォーラム（PALM8併催事業）の共催



Fiji・日本貿易投資シンポジウムの参加



その他、多くのイベント、セミナー等に参加し、PICのプレゼンスを高めると共に、日本における島嶼国の周知拡大とビジネスチャンスの発掘に努めている。

連携について：

- ▶ PICの全ての事業は、単独開催の場合であっても、関係機関・企業・大学・団体との連携・協力の基に成り立っている。
- ▶ 島嶼国関連情報に関しても積極的に関係各所から情報収集し把握しておく必要がある。

∴ 今後も、これまで築き上げてきた関係を維持・発展させながら展開することが重要である。

連携・協力先例：

外務省、在外日本国大使館、PIFS、PTO、在京大使館、総領事館、各国政府機関、在京各国政府観光局、各国関連企業（旅行会社、航空会社、商社など）、太平洋協会、JETRO、JICA、UNIDO、各大学（有識者）、コンサルティング会社、その他企業多数

III. 太平洋島嶼国とはどんな国

3つの「ネシア」の特性・特徴と
経済構造について

太平洋島嶼国

Pacific Island Countries



● 国別時差一覧 (夏時間のあるところがあります)

時差+0	パプア
時差+1	バヌアニューギニア、ツブ、チューク
時差+2	バヌアツ、ソロモン、ボンベイ、コスラエ
時差+3	フィジー、ツバル、ナウル、マーシャル、キリバス (タラウ)
時差+4	トンガ、セモア
時差+5	キリバス (クリスマス島)
時差+10	クック
時差+12	ニウエ



太平洋の島国・地域



太平洋島嶼国概要

国名	面積 (km ²)	排他的経済水域 (EEZ)(千km ²)※1	人口(千人) (2016年)	GNI/人 米ドル (2016年)
メラネシア				
パプアニューギニア独立国	452,860	2,403	8,084	2,680
ソロモン諸島	27,990	1,605	599	1,880
フィジー共和国	18,270	1,283	898	4,780
バヌアツ共和国	12,190	623	270	3,170 (2014年)
ミクロネシア				
キリバス共和国	810	3,439	114	2,270
ミクロネシア連邦	700	3,010	104	3,550
パラオ共和国	460	614	21	12,330
マーシャル諸島共和国	180	2,001	53	4,630
ナウル共和国	20	309	13	10,750
ポリネシア				
サモア独立国	2,830	130	195	4,120
トンガ王国	720	666	107	4,060
クック諸島	236※2	1,969	19※4	14,119 (GDP/人(米ドル)2015年)※2
ツバル	30	753	11	5,090
ニウエ	260※2	318	1.5(2013年)※5	15,093 (GDP/人(NZドル)2012年)※6

〈参考〉

オーストラリア連邦	7,682,300	6,369※3	24,127	54,420
ニュージーランド	263,310	3,479※3	4,692	38,750

出典：世界銀行 (2016年)

ミクロネシア地域の特徴 ～日本との深い繋がり～

- ▶ 明治時代以前から交流が開始
 - ▶ 南洋探検実記（マーシャル島）
 - ▶ 森小弁（冒険ダン吉のモデル）
- ▶ 第1次世界大戦（日本の参戦）
 - ▶ 委任統治領として30年間統治
 - ▶ 南洋地域開発（南洋興発）
- ▶ 日本人移民→現地社会に影響
 - ▶ 日系人の誕生（戦後も活躍）
 - ▶ 日本語の現地化（アミモノ）
- ▶ 第2次世界大戦の激戦地（ペリリュー島・タラワ環礁玉砕）



観光のメッカ ～パラ共和国～

▶ パラオの観光産業の発展

- ▶ 1980年代：ダイビングを中心に観光開発（パラオ・パシフィック・リゾート開業）
- ▶ 1994年：JALの直行チャーター便開始（最盛期日本から80便）
- ▶ 2010年：デルタ航空の定期便開始（2018年定期便運休）
- ▶ 現在：日本から年間2万人の観光客

▶ 観光産業をめぐる課題

- ▶ 環境と観光のバランス：海洋聖域法（商業漁業の禁止）
- ▶ 中国人観光客の急増



ミクロネシア文化の特徴

多様な嗜好品と娯楽





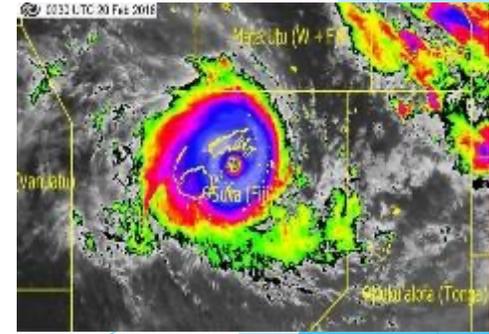
多様性に満ちた メラネシアの自然・文化



写真提供：太平洋諸島センター

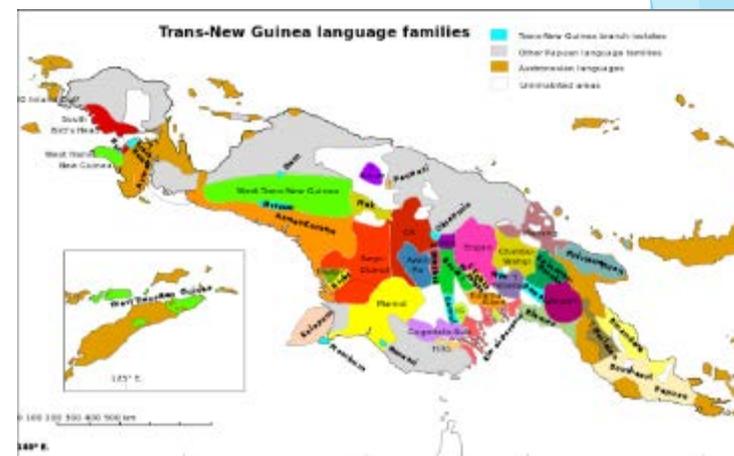
メラネシアの豊かな自然

- ▶ **メラネシア**：比較的大きく、ジャングルに覆われ鬱蒼とした島々（パプアニューギニアの国土＝日本の1.25倍）
- ▶ **多様な地形**：4000m級の山々から環礁まで
- ▶ **自然災害の影響を受ける**：地震・津波・サイクロン
- ▶ **近年気候変動の影響と思われる大きな被害をもたらす災害が頻繁に確認**（2015年ソロモン諸島・バヌアツ、2016年フィジーに大型サイクロン襲来、死傷者多数）



メラネシア文化の特徴

- ▶ 多様な言語社会 & マルティリンガル社会
- ▶ 1200を超える多様かつ少数の母語の社会 (PNG800語以上)
- ▶ ピジン語 (ビシュラマ語 (バヌアツ))
 - ▶ 19世紀に西洋人との交易で使用した言語
 - ▶ 農園での意思疎通を行う中で発達
 - ▶ 都市部で利用 (新聞・ラジオ)
- ▶ 共通語としての英語・フランス語
 - ▶ 教育現場や各種メディアで利用



メラネシア地域国の台頭 －パプアニューギニア－

▶ 著しい経済成長

- ▶ 独立後：4C（コプラ・カカオ・コーヒー・銅）＋金・原油・木材・漁業
- ▶ 2014年よりLNGの輸出開始（資源大国化・国際価格に左右される）



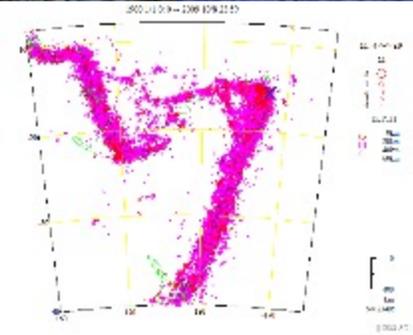
▶ 多様化する外交関係

- ▶ 豪州への依存体制（政治・経済・経済支援）→複雑な関係（反発心も）
- ▶ 東アジアとの関係強化（日本・中国）
- ▶ メラネシア・太平洋島嶼国の中心から環太平洋地域メンバーへ（2018年APEC開催）



ポリネシア地域の自然環境

- ▶ 太平洋プレート下のマントルから噴き出したマグマにより形成された若い火山島
 - ▶ 中央部に屹立とした火山
 - ▶ 動物相：哺乳類の種類は少ない
- ▶ サング島（隆起サング島と環礁）
 - ▶ 動物植生が乏しい（土壌が貧困）
 - ▶ サング砂による美しい海浜（楽園イメージ）
- ▶ 自然災害：地震・津波・サイクロン



ポリネシアにおける食文化



気候変動問題とツバルの外交

- ▶ 地球温暖化と太平洋島嶼国
 - ▶ 1990年代よりCO2排出量削減問題などで温暖化に対する意識が高まる
 - ▶ キリバス：1980年代より海面上昇の影響を国連などで主張
 - ▶ ツバル＝地球温暖化の影響で水没が懸念される国（ヤシの木の倒木・地表面からの湧水）



▶ 太平洋島嶼国の政治的・社会的特徴

- 独立後も旧宗主国との関係が継続（英、豪、仏、米、NZ）
- 近代的政治体制（共和制・立憲君主制・大統領制）を布いてはいるが未だに伝統的統治者の影響力強い
 - ミクロネシア：世襲の首長（酋長）、酋長評議会
 - メラネシア：ビッグマン
 - ポリネシア：酋長制
- 共通の宗教・公用言語基盤を持つ（除：旧フランス領地域）
- 自然環境に育まれたゆったりとした社会的風土（Pacific Way）、社会階層の分化が漸進的（均質的）、社会の意思決定は「コンセンサス」（調和的）

▶ 島嶼国の地理的・経済的特徴の結びつき

- ▶ 狭小性
- ▶ 隔絶性（拡散性）
- ▶ 遠隔性（辺境性）
- ▶ 海洋性



こういった地理的特徴の影響で、
経済的自立の環境はなかなか整わず、
外部依存の傾向が強まる。

▶ 太平洋島嶼国の経済的特徴

▶ MIRAB経済

- Migration : 雇用機会を求めての移住
- Remittance : 仕送り・送金
- Aid : 先進国（ドナー国）からの援助
- Bureaucracy : 援助で給与等が手当される官僚機構

IV. 大平洋島嶼国と日本とのビジネスの現状

1. 日本側から見ると

- 1) PIC発行の『統計ハンドブック2020』
- 2) 日本と太平洋島嶼国との貿易推移（2010～2019年）
 - ① 総輸出入ともに日本全体の0.3%にも満たない
（輸出は38位のイスラエル、輸入は33位のオマーンに相当）
 - ② 2013年～2014・15年にかけて一挙に3～3.5倍に増加
 - ・パプアニューギニアからLNG（液化天然ガス）輸入開始
 - ・日本企業がサプライ・チェーンの全てに関与する画期的なプロジェクト、日本パプアニューギニア投資協定締結
 - ・日本の輸入量の4.8%（第7位）、地政学的リスク（ホルムス海峡）を回避する貴重なソース

2. 太平洋島嶼国側から見ると

- 1) The OBSERVATORY of ECONOMIC COMPLEXITYの2019年データを基に作成した『太平洋島嶼国輸出入相手国ランキング』
- 2) 島嶼国側の輸出相手先としては、14ヶ国中9ヶ国でベスト5入り。ベスト3が5ヶ国。1位のパラオ、バヌアツ、クック諸島、2位のミクロネシア連邦は、何れも魚類。3位のPNGはLNG。
- 3) 島嶼国の輸入は、日本は14ヶ国中7ヶ国でベスト5に入っている。
- 4) 日本は、旧宗主国・委任統治国であった隣接のオーストラリア・ニュージーランド、それにアメリカ、または東アジア経済の担い手である中国・韓国・台湾と並んで、太平洋島嶼国にとっては、重要な貿易相手国である。

3. 日本の輸入品目

- 1) 『統計ハンドブック2020』によれば2019年の輸入品目の、75%がパプアニューギニアのLNG、19%が同国の金属資源（銅・銀・アルミニウム）にてパプアニューギニアのエネルギー・金属資源で、太平洋島嶼国対日輸出の90%以上を占めている。
- 2) 次に魚類が約4.7%が魚類、残り1.3%がその他（中心はコーヒー・カカオ・ココナッツ製品等一次産品）である。
- 3) これ等一次産品こそが島嶼国の持続可能な経済発展に繋がる。
 - ① 収入は直接に生産者の手元に入って裨益し再生産に循環
 - ② 生産者にとり貴重な外貨獲得手段
 - ③ 就労機会の提供
 - ④ 自給率向上に寄与

4. 魚介類

- 1) 2017年の統計資料によると、日本のかつお・マグロの総漁獲量は33.4万トン。全体の約4割（15.9万トン）が島嶼国のEEZ。
- 2) 操業しているのは、日本をはじめ台湾・韓国・中国・欧米等の外国船（島嶼国には、資本・技術・人材が無い）。
- 3) これら海外漁船が支払う入漁料（Vessel Day Scheme）は島嶼国の重要な収入源。例えば、キリバスではGDPに占める入漁料の割合は約7割にも達していると言われている。2018年の入漁料は、2010年の4倍以上に上昇。
- 4) 日本政府は、水産庁やその傘下の海外漁業協力財団を通じて、太平洋島嶼国に対し、様々な漁業協力・支援事業を行って、関係強化に努めている。

- 5) 太平洋島嶼国は、Blue Pacificの視点から、持続可能な漁業産業の在り方（漁業資源の保全）を希求すると共に、加工製品の輸出による付加価値の拡大と雇用創出を目指す。
- 6) 日本の大洋エーアンドエフはミクロネシア連邦（FSM）の国家漁業公社と合併企業を設立、2018年よりカツオ節（荒節）の生産を開始。枕崎市の水産加工業協同組合と漁協が全面的な技術協力。海外投資を通して、FSMの経済発展に貢献し長期の互惠関係を継続している。
- 7) 日本と島嶼国の水産資源に関わる繋がりは極めて濃厚。島嶼国にとって、海洋は漁業資源のみならず、地域社会や文化も含めて国が拠って建つ母体。日本と太平洋島嶼国は、太平洋を通して、一衣帯水の繋がりととも言える密接不可分な関係にあると言える。

5. 農産物

島嶼国別の対日輸出産品も、PNG（LNG等）、ナウル（燐鉱石）、フィジー（木材チップ）等を除くと殆どが魚介類。とは言うものの、中には珈琲・カカオ・ココナッツ製品等の特徴のある農産物を輸出している国々もあり、トンガのカボチャを取り上げる。

- 1) 2019年は日本向け第6位の供給先。
トップグループ（メキシコ・ニュージーランド）とは大きく引き離されているが、それに引き続く韓国・ニューカレドニア・豪・米とは競合。近年輸出量が激減。
- 2) カボチャを食べる習慣はなかったが、日本の端境期（冬から春）に供給することを目的に、1980年代後半に日本の商社が日本の種子を持ち込み栽培開始。

- 3) 1990年代初めの最盛期には年間2万トンを出荷、『かぼちゃバブル』が訪れ、『かぼちゃ御殿』が建ち並び、かぼちゃは『黄色いダイヤモンド』と称された。
- 4) 1990年代にバブルは終わり、以前は800人いたかぼちゃ生産業者も30人に激減したと言われている。原因は、種子や肥料・農薬等全てを輸入に頼らざるを得ない為のコスト高、気温が高く病気も発生し易く収穫量が低く、日本市場の競争に勝てなかったこと。
- 5) ニュージーランドやオーストラリアの資金援助によるかぼちゃ生産再生プロジェクトが進行しており、韓国・中国等にも販路を拡大。政府による中小生産者支援策の一環として、PICにも日本向け販売の協力要請が来ている。
- 6) 廃棄されたかぼちゃは家庭で飼育される豚の餌にされている。

6. 日本からの輸出

- 1) 輸送機械の輸出が最も多く、その内船舶類が78%を占める。マーシャル諸島が突出しているが、便宜置籍船によるもの。これを除くと、自動車（中古車）が5割弱と圧倒的に多い。
- 2) 島嶼国を訪問すると、一目瞭然で日本車が多い。メンテナンスも良く、丈夫で長持ち、また価格競争力があること。更に右ハンドルの国が多い等の要因が挙げられる。
- 3) 地球温暖化への関心が強い島嶼国での、ハイブリッドやEVへの転換の動き。これに対応した日本の自動車メーカーのEV社会実験の取組み。
- 4) 輸入中古車の廃車放置問題に、果敢に取り込もうとする日本側関係者の対応（『輸出国との協力による自動車リサイクル・プロセスの新しい国際分業』）。

社会実験：ホンダ技研EV



- 2015年から3年間、マーシャル諸島で電気自動車の実証試験
- マーシャル諸島政府と共同で、経済産業省の支援（2015年度エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業）を受けて、電気自動車と太陽光発電に対応したAC普通充電器を導入した社会実証実験
- マーシャル諸島における電動化モビリティの普及および充電関連インフラ整備の可能性を検証し、エネルギー自給等の課題解決に繋げる目的

7. 投資

- 1) 財務省編集の2019年末直接投資残高地域別統計によると、データ入手可能な太平洋島嶼9ヶ国に対する日本の投資額は、3,296億円と総計額の約0.2%と、極めて低い水準。
- 2) 中でも、マーシャル諸島とミクロネシア連邦が各々802億円、2,747億円と突出している。マーシャル諸島(RMI)は、便宜置籍船である。2020年の保有船腹量は、パナマ、リベリアに次いで第3位である。
- 3) ミクロネシア連邦(FSM)はキャプティブ・インシュランス(Captive Insurance)。日本企業が保有するものは100社前後(2017年末現在)で、多い順に、バミューダ、ハワイ、ミクロネシア連邦。
- 4) 便宜置籍船・キャプティブ・インシュランスはRMI・FSMにとって、主要な国家収入源。国内に自国経済を支えて行く有力な産業を持たない小国にとっては、MIRAB経済からの脱却を目指す上で、貴重な取り組みである。

8. 観光

1) 観光は島嶼国にとり重要な産業

- ① GDPに対するシェア：最大はクック諸島の87%、最低でもマーシャル諸島の7%、その他の島嶼国は20～50%台と大きなシェアを占めている。
- ② 雇用者割合：最大はパラオの45%、最低はPNGの1.6%だが、多くの島嶼国は10～30%台とこれも大きなシェア。
- ③ GDP・雇用者割合が共に20%を超えるのは、パラオ・フィジー・バヌアツ・クック諸島・トンガの5ヶ国。これらの島嶼国においては、観光業は経済の生命線ともいえる。

2) 日本人訪問客

- ① 2019年は約77千人、海外からの太平洋島嶼国訪問客の3%。主要な訪問客である豪州・ニュージーランド・米・欧州と比較すると大差だが、アジアでは中国に次いで、第2位。

- ② 日本側からみると、2019年の出国者数は約20百万人であり、0.4%と極めて限定的。オセアニア地域では、グアム（69万人）、豪州（50万人）が突出している。
- ③ 大平洋島嶼国の中では、パラオ、フィジー、PNGが多いが、パラオは断然トップ。一方パラオにとっても、中国に次ぐ第2位の訪問客数であり重要。
- ④ 直行便で4時間半と短時間、時差がない、多彩な観光スポット、親日的な国民性が上手く調和している。
近年は、大量に押し寄せる中国人観光客への敬遠や、ハワイの割安パッケージに加え、2018年デルタ航空の直行便が運休となった事もあり、減少傾向にある。スカイマーク直行便就航可能性が高まっていたが、コロナ禍で立ち消えとなった。

3) 今後の課題

- ① 大平洋島嶼国の観光業は、コロナ禍の影響を真っ向から蒙っており、その回復は2024～26年との見通し。
- ② パラオ、フィジー、PNG、クック諸島、ソロモン諸島等が政府観光局日本事務所を設置し、地道な日本ツーリストプロモーションを行っているが、決め手は直行便の就航にかかっている。
- ③ ポストコロナのグローバルなツーリズムの流れは、安心安全を図る為の防疫の充実、量（マス）から質への転換に沿った Adventure/Eco/Sustainable Tourismの拡充が求められ中、島嶼国も対応して行く必要があるが、資金・ノウハウ・人材をどの様に確保していくかが新たな課題として浮かび上がって来る。

V. まとめ

～太平洋島嶼国の持続可能な経済発展と日本との互恵的な
ビジネス交流の在り方～

1. 日本は太平洋島嶼国にとり重要なビジネスパートナー
2. 日本企業は、太平洋島嶼国の特徴を活かしつつ、島嶼国のニーズに対応してビジネスの維持・拡大を図っている
 - 1) 貿易
 - ① 輸入：LNG、かつお・まぐろ(鰹節製造合弁会社)、かぼちゃ
 - ② 輸出：自動車（電気自動車社会実験、放置自動車処理）
 - 2) 投資
便宜置籍船、キャプティブ・インシュランス

3) 観光

政府観光局・航空会社・旅行代理店一体となった日本人訪問客への働きかけ

3. 日本の持ち味を活かした島嶼国の持続可能な経済・社会発展の基盤（社会経済インフラ）に関わる課題解決型ビジネスへの参画

- ① 地球温暖化対策（再生エネルギー）
- ② 環境関連（廃棄物、海洋プラスチック、水、防災）
- ③ 保健衛生・医療

4. 太平洋東半球地域で広大なEEZを有し合う太平洋島嶼国と日本との海洋を巡るビジネス交流

VI. さいごに

～新型コロナウイルスの渦中にある太平洋島嶼国と日本の協力～

- 医療体制の未整備な島嶼国の防疫最善策は、入出国を厳格に制限するという事実上の国境封鎖であり、これが功を奏している。
- 一方、同時にツーリストの動きも全く途絶えている。観光業が各島嶼国経済の中枢を担っている為、経済的な打撃も大きい。
- クック諸島やパラオで観光再開の動きがあるものの部分的。島嶼国経済の回復には数年を要すると見込まれ、当面は緊急借入やドナー国の追加支援を仰いで、急場を凌がざるを得ない。
- PICとしては、これら島嶼国の動向を注視しつつ、コロナ後の日本・島嶼国の本格的なビジネス交流を見据えて、精選した国内展示会への出展やオンラインを中心としたビジネス支援に注力して行く。